

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2	買掛金	37,121
売掛金	52,275	短期借入金	26,437
未収入金	945	リース債務	143
棚卸資産	4,119	資産除去債務	6
前払金	9	未払金	13,376
前払費用	125	未払法人税等	18
繰延税金資産	808	未払消費税	124
その他	19	未払費用	203
貸倒引当金	△ 5	預り金	18
流動資産合計	58,298	その他	10
固定資産		流動負債合計	77,461
有形固定資産		固定負債	
建物	198	リース債務	29
工具、器具及び備品	222	資産除去債務	67
リース資産	36	退職給付引当金	58
有形固定資産計	457	役員退職慰労引当金	14
無形固定資産		その他	0
ソフトウェア	633	固定負債合計	169
リース資産	68	負債合計	77,630
その他	25	(純資産の部)	
無形固定資産計	728	株主資本	4,625
投資その他の資産		資本金	3,500
投資有価証券	0	利益剰余金	
関係会社株式	22,021	その他の利益剰余金	1,125
長期前払費用	81	繰越利益剰余金	1,125
繰延税金資産	563	利益剰余金合計	1,125
その他	129		
貸倒引当金	△ 23		
投資その他の資産計	22,773	純資産合計	4,625
固定資産合計	23,958	負債及び純資産合計	82,256
資産合計	82,256		

損 益 計 算 書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		64,187
売 上 原 価		61,181
売 上 総 利 益		3,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,280
営 業 利 益		1,726
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	181	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	34	215
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97	
固 定 資 産 除 却 損	27	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	125
経 常 利 益		1,816
特 別 利 益		
受 取 配 当 金	2,500	2,500
特 別 損 失		
寄 附 金	4,846	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	41	
災 害 損 失	12	4,899
税 引 前 当 期 純 損 失		582
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 310	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,037	△ 1,348
当 期 純 利 益		765

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
有形固定資産については定率法（ただし、建物は定額法）、無形固定資産については定額法によっております。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
 - (1)有形リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算された定率法による減価償却費相当に9分の10を乗じる方法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。
 - (2)無形リース資産
定額法を採用しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額を費用処理することとしております。
過去勤務債務については、平均残存勤務期間に基づき定額法により償却しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
8. 重要な会計方針の変更
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が4百万円、税引前当期純利益が46百万円減少しております。

9. 表示方法の変更

NTTグループ共通経理システムの導入に伴い、より適切な債務の区分集計が可能となったため、従来「買掛金」として計上していた販売費及び一般管理費等に対応する債務について、当事業年度より「未払金」として表示しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して「未払金」が1,456百万円増加し、同額の「買掛金」が減少しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,210 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	50,160 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	44,708 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金繰入限度超過額	23 百万円
未払賞与等損金不算入額	82 百万円
有価証券評価損	1,101 百万円
未払寄附金	952 百万円
仕掛品損金不算入額	91 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	11 百万円
役員退職慰労引当金	5 百万円
未払役員賞与	5 百万円
資産除去債務	29 百万円
繰越欠損金	113 百万円
その他	113 百万円
繰延税金資産小計	2,533 百万円
評価性引当額	△ 1,150 百万円
繰延税金資産合計	1,382 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産（資産除去債務）	10 百万円
繰延税金負債合計	10 百万円
繰延税金資産純額	1,371 百万円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務の受託	電話帳発行業務受託等	21,488	売掛金	847
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務の受託	電話帳広告販売等	29,787	買掛金	15,034
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務の受託	資金貸借	24,652	短期借入金	26,437
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務の受託	支払利息	86	-	-

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス	所有 直接 100%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	電話帳印刷等委託	10,865	買掛金	48
子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス	所有 直接 100%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	受取配当金	2,593	-	-
子会社	エヌ・ティ・ティ北海道電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	50	売掛金	2,827
子会社	エヌ・ティ・ティ東北電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	102	売掛金	3,162
子会社	エヌ・ティ・ティ東京電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	418	売掛金	14,361
子会社	エヌ・ティ・ティ信越電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	98	売掛金	2,185
子会社	エヌ・ティ・ティ東海北陸電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	310	売掛金	7,819
子会社	エヌ・ティ・ティ関西西四国電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	466	売掛金	11,236
子会社	エヌ・ティ・ティ関西西四国電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	4,341	買掛金	883
子会社	エヌ・ティ・ティ中国電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	106	売掛金	3,025
子会社	エヌ・ティ・ティ九州電話帳株式会社	所有 直接 100%	広告販売代理店 役員の兼任	電話帳・iタウンページ広告販売	114	売掛金	4,660

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務の受託	電話帳発行業務受託等	25,693	売掛金	2,008
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務の受託	電話帳広告販売等	37,943	買掛金	18,215
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	-	電話帳配達等の委託	電話帳配達・回収作業等委託	7,670	買掛金	1,224
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	-	G間取引システムの幹事会社	資金ネットイング	39,871	未払金	9,375

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。
- 注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 66,083円54銭
- 1株当たり当期純利益 10,930円89銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。